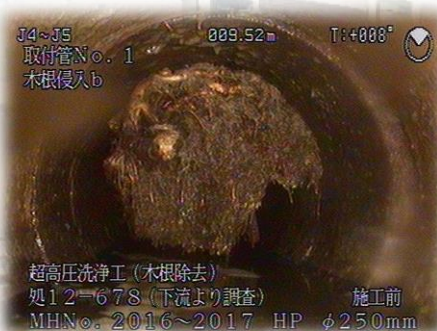




↑ 公表中の
実施方針（案）へ

柏市ウォーター—PPP実施方針（案）に係る説明会



1. 説明会名：柏市ウォーター—PPP実施方針（案）に係る説明会
2. 開催日時：令和7年11月18日（火曜日） 10時30分から12時まで
3. 会 場：柏市上下水道局4階401会議室
4. お問い合わせ：柏市上下水道局 下水道工務課 04-7167-1429 小泉・中島
mailアドレス：gesuikomu@city.kashiwa.chiba.jp

ウォーターPPP導入に向けたこれまでの動きと今後の流れ

業務項目	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）	2027年度（令和9年度）	2028年度（令和10年度）
第二期 包括委託	期間：令和5年1月～令和10年1月				
導入可能性 の検討	国土交通省による支援事業 各課検討会議：令和6年5月、令和7年1月（市内部）（済） MS実施：令和6年12月～令和7年3月（済）				
事業内容 （案）決定		実施方針公表：令和7年8月（済） 実施方針質問内容回答公表：令和7年10月（済） 説明会：令和7年11月18日（本日）			
概算事業費 算出				債務負担行為設定：令和9年3月議会予定	
公告資料作成				募集公告：令和9年4月予定	
公募・業者 選定		基本契約書（案）の公表 参加資格確認受付 プロポーザル提案審査書類受付 プレゼンテーション実施 優先交渉権者決定	令和9年4月予定 令和9年6月予定 令和9年8月予定 令和9年9月予定 令和9年10月予定	契約：令和10年1月予定	
事業開始				期間：令和10年1月～令和20年1月	

調査 種別	回数	項目	事業 分野	実施時期	実施内容	備考
マー ケッ ト サ ウ ン デ ィ ン グ	1回	アンケート	上下 水道	令和6年12月	①官民連携参入（応札含む）実績 ②下水道業務受託実績 ③発注方式（性能発注、仕様発注） ④管理更新一体マシナリ方式について ⑤官民連携事業の参画意欲 ⑥プロフィットシェアについて ⑦その他（質問）	アンケート社数23社
	2回	個別 ヒアリング	上下 水道	令和7年2月	①事業スキームの紹介 ②質疑応答、参画意欲の確認	ヒアリング社数15社
	3回	説明会	上水道	令和7年2月5日	柏市管工事協同組合に対する説明、 意見交換（柏市、新技術機構、組合）	
	4回	説明会	上水道	令和7年2月6日	水道関連地元業者に対する説明、意 見交換（柏市、新技術機構、地元業 者）	地元業者6社
	5回	説明会	上水道	令和7年3月	事業概要の説明、質疑応答	説明会参加社数24社

導入に向けた業務委託状況

【業務名称】

令和6年度下水道分野のウォーターPPP ガイドライン策定等業務

【受注者】

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社・地方共同
法人 日本下水道事業団・公益財団法人 日本下水道新技術機構 共
同提案体

【業務名称】

ウォーターPPP事業スキーム導入に向けた基本検討業務

【受注者】

株式会社極東技工コンサルタント

MS結果を踏まえた事業スキームの検討状況

下水道事業における現在の業務委託状況と今後の業務委託予定の整理

施設 区分		対象施設	統括管理		点検調査		計画				設計				工事				その他					
							ストックマネジメント		その他 ^{※1}		ストックマネジメント		その他 ^{※2}		ストックマネジメント		その他 ^{※2}		システム保守		緊急対応		窓口	
			現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後
下水道	管路形式	管路施設	包括	W-PPP	包括	W-PPP	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	直営	直営
		マンホール	包括	W-PPP	包括	W-PPP	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	直営	直営
		マンホール蓋	包括	W-PPP	包括	W-PPP	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	直営	直営
		公共汚水榦	包括	W-PPP	包括	W-PPP	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	直営	直営
		取付管	包括	W-PPP	包括	W-PPP	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	直営	直営
		伏越管	包括	W-PPP	個別	W-PPP	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	包括	W-PPP	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	直営	直営
	施設形式	篠籠田貯留場	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別	個別	W-PPP	個別	一部 ^{※5}	直営	直営
		柏ビレジ 排水ポンプ場	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別	個別	W-PPP	個別	一部 ^{※5}	直営	直営
		マンホール ポンプ	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別	個別	W-PPP	個別	一部 ^{※5}	直営	直営
		樋管	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	W-PPP	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別 ^{※3}	個別	一部 ^{※4}	個別	個別	個別	W-PPP	個別	一部 ^{※5}	直営	直営

※1 全体計画、事業計画、地震計画、耐水化計画等を指す。 ※2 管路の新規路線や修繕・更新を伴わない耐水化工事とその設計を指す。 ※3 民間事業者の参入意欲はあるが、現状における管路の包括民間委託や施設の維持管理業務では業務対象外であるため、対象業務とはしない。 ※4 民間事業者の参入意欲はあるが、現状、篠籠田貯留場および柏ビレジ排水ポンプ場の実施設計や工事は日本下水道事業団発注としているため、対象業務にはしない（部品交換等、一部修繕は対象業務に含む）。 ※5 一部の災害対応や苦情対応は直営で実施する。

今後の業務発注方法：「W-PPP」：事業スキームに含む 「個別」：事業スキームに含まずに個別業務で実施 「一部」：一部分だけ事業スキームに含む 「直営」：事業スキームに含まずに直営で実施

■ 本事業スキーム範囲
■ 一部が本事業スキーム範囲

下水道事業以外における現在の業務委託状況と今後の業務委託予定の整理

施設区分	対象施設	統括管理		点検調査		計画		設計				工事				その他					
								基幹管路		基幹管路以外		基幹管路		基幹管路以外		システム保守		緊急対応		窓口	
		現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後
上水道	管路形式	管路施設	実施なし	W-PPP	個別	W-PPP	個別	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	個別	W-PPP	個別	個別	個別	個別	直営	直営

■ 包括 包括民間委託で実施 ■ 個別 個別の委託業務で実施 ■ 直営 市職員で実施

施設区分		対象施設	統括管理		点検調査		計画		設計		工事		その他					
													システム保守		緊急対応		窓口	
			現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後
上水道	施設形式	水源地	包括	W-PPP	包括	W-PPP	包括	W-PPP	一部包括	一部※1	一部包括	一部※1	包括	W-PPP	包括	W-PPP	直営	直営
道路※2		道路・道路付属品・橋梁	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	直営	直営
河川	管路形式	管路施設※3	直営	W-PPP	直営	W-PPP	直営	W-PPP	個別	個別	個別	個別	個別	個別	直営	直営	直営	直営
	施設形式	ポンプ施設※4	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	直営	直営	直営	直営
		雨水調整池※4	直営	直営	直営	直営	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	個別	直営	直営	直営	直営

※1 民間事業者の参入意欲はあるが、現行の包括民間委託内容を踏襲して修繕に関する内容のみを対象とする。 ※2 民間事業者の参入意欲はあったが、各部署間との調整および意向を留意して道路分野は対象外とする。 ※3 現状の河川管路施設は、修繕対応が原則であり大規模な更新工事を実施していないため、点検と計画のみを対象とする。 ※4 各部署間との調整および意向を留意して河川分野の施設形式は対象外とする。

今後の業務発注方法：「W-PPP」：事業スキームに含む 「個別」：事業スキームに含まずに個別業務で実施 「一部」：一部分だけ事業スキームに含む 「直営」：事業スキームに含まずに直営で実施

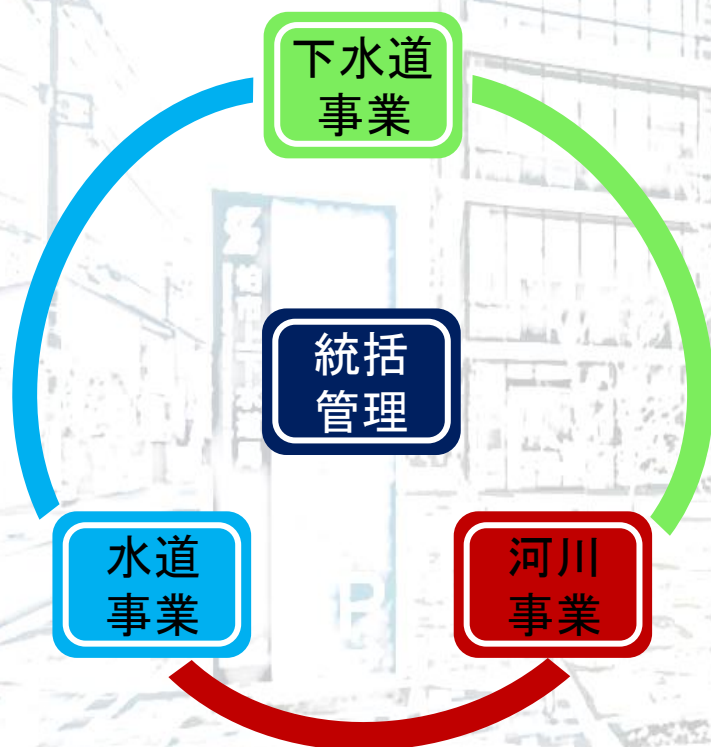
■ 包括 包括民間委託で実施 ■ 個別 個別の委託業務で実施 ■ 直営 市職員で実施

※委託状況の種類は一部のみを指す場合もあり

事業スキーム（案） レベル3.5更新実施型（上下水道一体型・他分野連携）

上下水道一体型、他分野連携の更新実施型は全国的に少ない取り組み

下水道分野および上水道分野の管路
→更新実施型（改築工事を含む）
上下水道施設及び河川分野
→更新支援型（計画設計まで）



【対象】 管路施設（約1,360km）		【対象】 篠籠田貯留場、柏ビレジ排水ポンプ場、マンホールポンプ場(66か所)、樋管(21か所)	
維持管理	スクリーニング調査、詳細調査、巡視点検、汚水枳点検、腐食環境下管路調査、障害物除去、定期清掃、修繕（一部）	運転管理	上記対象施設の運転・維持管理
改築	詳細設計、改築（更新・長寿命化）	修繕	詳細設計、修繕（一部改築）
計画	ストックマネジメント計画の見直し（データ管理、調査結果反映など）	計画	ストックマネジメント計画の見直し（データ管理、調査結果反映など）

【対象】 管路施設(約1,460km)		【対象】 水源地(5か所) ※令和12年度より（浄水設備、配水設備等）	
維持管理	管路洗浄、漏水調査	運転管理	水源地の運転・維持管理
改築	（基幹管路 約10km（案）） 詳細設計 改築（更新）	修繕	修繕（ポンプオーバーホール、ろ材交換など）

【対象】 法定外水路：暗渠(約400km)			
維持管理	スクリーニング調査、詳細調査、障害物除去	計画	更新計画案策定

統括	各業務の進捗管理、安全管理、全業務の統括管理
----	------------------------

実施方針（案）に関する主な質問項目と内容

項目	主な質問・意見内容	項目	主な質問・意見内容
①事業対象施設	更新工事の受託可否	④契約・積算関連	積算方法・設計変更
	対象施設の範囲（機電・土建）		経費率・復旧費用
	樋管の扱い		保険・リスク分担
②事業方式	性能規定の適用	⑤選定・応募要件	委員との接触
	水道事業の委託形態		SPC の要否
③事業範囲	管路洗浄・漏水調査の対象		資格要件（技術者、企業）
	経費率の考え方	⑥その他	モニタリング体制
	管種・口径の詳細		住民対応・緊急対応
	統括管理業務の費用と体制		別紙資料の説明
	概算事業費およびその算定方法		

本日は、多数のご質問・ご意見を頂いた項目や主要な項目を中心に
回答させていただきます。

①事業対象施設について



Q1：下水道及び水道分野の施設に関する事業方式は、更新支援型ですが、W-PPP事業の受託者が「当該更新（改築）工事の受託者」になることは可能ですか。



A1：更新支援型の事業スキームに対し、当該更新（改築）工事の受託者になることを妨げない方向で検討中です。ただし、「支援型の受託者の選定に際して、契約・要求水準等で更新計画案作成等に関連する情報開示を規定（約束）し、改築等の入札・公募に際して、これらの情報開示に基づき競争性・公平性・透明性を確保する」等の対応が必要と考えています。



Q2：篠籠田貯留場、柏ビレジ排水ポンプ場の修繕や計画は、機電のほか土建も対象となることでよいでしょうか。



A2：2つの施設は建替え計画があるため、建替え前の修繕と建替え後の修繕及び維持管理計画の策定を予定しています。対象業務については機電のみを対象とする予定です。



②事業方針について



Q4：本事業の事業範囲は更新実施型又は更新支援型となっているため、全事業範囲において、性能規定が適用されるという方針と考えます。現時点の性能規定に掛かる考え方を、上水道、下水道における各施設でお示しいただけないでしょうか。



A4：下水道管路については、第二期包括委託の性能規定を踏襲する予定で考えています。ただし、対象範囲については既に調査完了した箇所並びにW-PPP調査範囲内に納める方向で検討しています。下水道施設及び水道施設については他都市の事例を参考に検討します。水道管路については、事業当初を仕様発注で開始し、段階的な性能発注への意向で考えています。



Q5：水道の施設については更新支援型ではなく、包括的民間委託の理解でよろしいでしょうか。



A5：水道施設について、事業当初は現包括委託に近いものになりますが、将来的には計画を含めた更新支援型を目指す予定です。維持管理計画を含める際は、協議対応をお願いいたします。



③事業範囲について

Q8：統括管理業務の体制に関して、想定されている費用の算出基準、人数も併せてお示しいただきたい。

A8：統括責任者で1名、それ以外で3名を予定しております。

Q9：改築等の経費率の考え方についてお示しいただきたい。10年間合計金額に対する経費率では、年度毎の工事費が見合わない可能性があるのでは、発注年度毎の工事費に対する経費率を採用頂きたい。

A9：運転管理に関する経費率は10ヵ年分を対象とします。運転管理以外はすべて1ヵ年分の経費率を予定しています。（No. 16にも共通）

Q23：ストックマネジメント計画関連業務の対象施設は、管路施設、篠籠田貯留場、柏ビレジ排水ポンプ場、マンホールポンプ、樋管と考えてよろしいでしょうか。

A23：事業当初は下水道の管路施設、マンホールポンプ、樋管がストマネ計画関連業務の対象になります。下水道の施設については建替え計画があり、事業期間中に建て替えが完了した場合は、ストマネ計画策定業務が追加される可能性があります。水道関係は、ストマネ計画関連業務は含まれませんが、事業進捗に伴い業務追加の可能性があります。（No. 31にも共通）



④契約・積算関連について



Q71：業者が専用の置き場にゲートや囲いなどをつけ簡単に侵入されないような措置をとっていた場合に鉄板や铸铁管、鉄類の盗難があった場合の措置はどのようにお考えでしょうか。



A71：盗難について本市で対応するのは難しい状況です。適切な管理や保険等での対応をお願いいたします。



Q77：現在物価の上昇が著しく、大口径の水道管になりますと一つ一つの部材が高額になります。年に1～2回の単価変更ではなく、材料納品時点の実勢単価（購入月の単価）を採用してほしいです。



A77：物価変動に伴うリスクについては、国や他都市の事例等を参考にしながら、インフレスライドや物価指数値などを採用し、適切な対応をしていく予定です。（No. 76、78にも共通）



Q79：交付金が不足しても必要な事業費が発生した場合、市の単独費で補填していただけるのでしょうか。



A79：可能な限り市単独費で補填する予定ですが、確約するものではありません。

⑤選定・応募要件について



Q48：統括管理を行うものは、必ず代表企業に属さなければならないのでしょうか。複数社から統括管理担当を配置することはできないのでしょうか。

A48：1名は代表企業からの配置を希望しますが、現時点での決定事項ではありません。



Q60：配置技術者を専任で配置とありますが、地元企業は人材に限りがあるため、選任するとW-PPP以外の市から発注される工事を担当することはできなくなります。そのため「専任」を削除していただけないのでしょうか。

A60：10年間という長期、また事業ボリュームも大きいため、少なくとも1名は専任を求める予定です。ただし配置技術者の変更を妨げるものではありません。

